

成長力底上げ戦略

【戦略の柱】

1. 人材能力戦略：職業能力形成機会の提供
2. 就労支援戦略：『福祉から雇用へ』の推進
3. 中小企業底上げ戦略：中小企業の生産性向上と最低賃金の引上げ
 - 政労使が参加する「成長力底上げ戦略推進円卓会議」を国と地方に設置
 - 原則として3年間に集中的な取組
 - ・19年度：本格実施の準備、各施策を組み合わせた先行的取組の展開
 - ・20年度：本格実施。22年度以降、実施状況を検証しながら施策を展開

1. 人材能力戦略

○「職業能力形成システム」(通称『ジョブ・カード制度』)の構築

- ・就職困難者や新卒者に対し、企業等の協力によりOJTと座学を組み合わせた「職業能力形成プログラム」を提供
- ・プログラム参加者に、参加実績や評価等を記載した「ジョブ・カード」を交付

○「実践型教育システム」の構築

- ・就職困難者や新卒者等に対し、大学・専門学校等において「実践型教育プログラム」を提供（履修実績は「ジョブ・カード」に記載）

2. 就労支援戦略

○『「福祉から雇用へ」推進5カ年計画』の策定

- ・母子家庭、生保世帯、障害者等の就労移行の5年後の具体的目標を設定し、福祉（就労支援）と雇用（受入促進）両面から総合的取組を推進

3. 中小企業底上げ戦略

○「中小企業生産性向上プロジェクト」の推進

- ・中小企業の実産性向上を図るため、①共通基盤対策（下請取引の適正化、IT化・機械化・経営改善・再生、人材能力の向上、創業・起業）、②重点業種・重点地域活性策、に取り組む

○最低賃金制度の充実

- ・最低賃金の周知徹底、最低賃金法の改正（生活保護との整合性の考慮等）、円卓会議の政労使合意を踏まえた最低賃金の引上げに向けた取組

サービス革新戦略

【戦略の柱】

1. IT革新戦略：IT本格活用
2. 地域成長力向上戦略：地域経済の生産性向上
3. 官製市場革新戦略：規制改革等によるサービス・イノベーション

1. IT革新戦略

○ITによる生産性向上

- ・業種や取引関係を超えた情報共有の仕組みの構築（産業横断的なコンセンサス形成の場を設定（年内））

○ICT産業の国際競争力強化

○国民に使い勝手の良い世界最先端の電子政府の実現（5年以内）

- ・IT戦略本部にオンブズマン機能を付与。電子申請手続きに関する提案を受け付け、受け付けた内容とその処理結果を公表（来年度から）

○IT本格活用に当たっての障害除去

- ・官民合同のプロジェクトチームを設置し、使い勝手の良い電子政府を実現
- ・「健康ITカード（仮称）」の導入に向けた基本構想の検討（年内目途に結論）

2. 地域成長力向上戦略

○地域の企業、自治体、金融機関の三者が一体となった包括的かつ集中的な取組（『基本方針2007』までに具体案）

- ・地域産業を担う「経営人材」の循環（大企業や官庁から中小企業へ、「産業再生機構」の成果やノウハウの活用、有能な民間人の事業の現場への参画）
- ・3セク等に対する市場価格に基づく適正な評価の実施、債務調整について、分権改革と一体的に整理
- ・地域金融機関の収益基盤を強化するための新たなプランや目標の策定

3. 官製市場革新戦略

○「規制の集中改革プログラム」の策定（『基本方針2007』、新『規制改革3か年計画』に盛り込み、残された課題も遅くとも年内に結論）

○サービス・イノベーション

- ・「サービス産業生産性協議会」（本年5月新設）を中心に、顧客満足度指数の本格導入（20年度から、各種公的サービスも対象）等に取り組む。

成長可能性拡大戦略

【戦略の柱】

1. 政策イノベーション：成長の最前線の拡大を阻害する制度の刷新
2. 大学改革“3つの重点パッケージ”：知の拠点の整備
3. “貯蓄から投資へ”の加速：家計の金融資産の活用

1. 政策イノベーション

○競争選別的な支援の仕組みの導入

- ・段階毎の質の高い競争選抜を行う新型 SBIR の導入（20 年度から）

○事業化の障害除去

- ・医薬品・医療機器の国際共同治験、承認審査の迅速化、薬価制度改革等（「5 年戦略」）
- ・世界最先端のデジタルコンテンツ流通促進法制の整備（2 年以内）

2. 大学改革“3つの重点パッケージ”

～ 成長力強化の観点から重点的に取り組むべき3つの改革について、今後5年間で取り組む政策プログラムを『基本方針2007』に。大学・大学院改革の全体像は関係会議での審議も踏まえ、教育再生会議においてその基本方針の取りまとめを行い、必要に応じて『基本方針2007』に。

○研究資金の選択と集中

- ・競争的資金の拡充と間接経費の充実、審査の国際化、若手研究環境の整備等

○学生による大学の選択と国際化

- ・学生による大学の選択を促す入試制度のあり方の検討
- ・『大学・大学院グローバル化プラン』（仮称）の策定

○大学の努力と成果を踏まえた国立大学法人運営費交付金の配分

- ・各大学の努力と成果を踏まえた新たな配分の在り方の具体的検討（次期中期目標・計画（22 年度～）に向け、早期に着手）

3. 『貯蓄から投資へ』の加速

○確定拠出年金の改革

- ・企業型年金での企業と従業員の「マッチング拠出」の解禁、従業員の「個人型年金」への拠出制限の緩和の検討

○エンジェル税制・研究開発促進税制の拡充

○取引所の競争力の強化

- ・総合取引所に関する議論も含め「取引所競争力強化プラン」等具体策の検討